

# 複合社会における「ゆるやかな」ネットワークの創造力

——社会運動の弱い紐帯についての考察——

松田 絃子

既存の社会運動研究においては、運動が発生・発展する上での、社会的ネットワークの強い紐帯の重要性が強調される傾向にあった。一方本稿では、筆者の実施したフィールド調査の結果に基づき、社会運動セクターにおける弱い紐帯の意義を検討する。調査の結果から、社会運動体がもつ弱い紐帯が近年の社会運動の発生と発展にとって重要な意義をもつことが明らかになった。それは、複合社会の拡散された権力に対抗するために、社会運動の形態が変容してきていることを示唆するものである。

## 1. はじめに

イタリアの社会学者アルベルト・メルッチの代表的著作『現在を生きる遊牧民：新しい公共空間の創出に向けて』の日本語翻訳版が出版されて以来、日本においても彼の理論が注目を集めはじめている<sup>(1)</sup>。彼の特徴は、彼が社会運動の理論にとどまらず15年のフィールド調査に基づいた現代社会理論を展開している点にある。メルッチの「現代の運動は、現在の予言者なのである。運動が持っているのは、組織の力ではなく、言葉の力である。」(Melucci [1989=1997:Ⅳ])という主張は、まさに彼の著作に具現されている。

メルッチは、現代の集会的紛争が情報資源をめぐる紛争に変容してきていることを指摘している。それは現代的な運動が起こるフィールドとしての複合社会の性格と対応する。複合社会とは「高密度の情報ネットワーク」(Melucci [1989=1997])である。社会の中心は物質的生産関

係から記号や社会関係の生産へとシフトしている。そこでは、個人は情報を収集し理解・解釈し交換する能力を求められる。逆にいえば、こうした情報処理能力の高いターミナルとしての個人の存在なしに複合社会は維持できない。システムは個人に莫大な文化資源を提供し生の選択可能性を提示する。その一方で、高度に情報化された個人はシステムの統制が生産の領域にも介入していることを知っており、それを自己の生の脅威と感じている。複合社会における個人は、情報の海の中で統制と選択可能性の狭間に生きている(Melucci [1989=1997] [1996])。

過去数十年の間に、これまで紛争が発生しなかった領域において新しい形態の紛争が起こった。紛争はエスニシティ、ジェンダー・セクシュアリティ、エコロジーなどの領域において発生した。メルッチは、こうした紛争の領域と形態の変化が、複合社会的状況に対応していると考える。現代の社会運動は、個人の社会的存在を規定する時間や空間、社会関係に関する個人の能力をめぐる展開する。運動のテーマは、

日常生活や個人同士の関係にシフトしており、以前よりも政治との関係は希薄になっている。これらは社会運動のフィールドとしての複合社会の性格に対応しているのである(Melucci [1989=1997] [1996])。メルッチの「複合社会」論はイタリア社会にとどまらない現代社会の特質を鋭く捉えている。現代日本社会を捉える上でも、「複合社会」概念は重要な視点を提供しているといえるだろう。

では日本において、複合社会をフィールドとする社会運動はどのような紛争の形態をとるのだろうか。近年の日本の社会運動セクターにおいて、情報交換や「関係づくり」を強調する運動体間のネットワークが多く見られるようになっている。こうしたネットワークはしばしば自らを「ゆるやかな」ネットワークと称する。そして構成員の自主性や自立性、相互関係の「ゆるやかさ」を強調する。1970年代以降の社会運動研究の主要なパラダイムである資源動員論は、社会運動が発生・発展する上での社会的ネットワークの連帯感や親密性といった強い紐帯(Granovetterの用語)の意義に注目した。その一方で、社会運動セクターにおける弱い紐帯(Granovetterの用語)の意義は検討されることが少なかった。本稿は、「ゆるやかな」ネットワークに対するフィールド調査に基づき、社会運動が発生・発展する上での弱い紐帯の意義を再検討する。そして、複合社会をフィールドとする社会運動にとっての弱い紐帯の意義について考察したい。

## 2. 社会運動における紐帯の強さ再考

1970年代以前の社会運動研究において、社会運動は孤立させられた個人の間には発生すると考えられる傾向にあった。一方1970年代以降

に登場した資源動員論者たちは、社会運動が発生し発展する上での社会的ネットワークの役割を強調した。社会運動は孤立した大衆の間に生まれるのではない。むしろ、社会運動が発生・発展する上で地域共同体や既存のアソシエーションのネットワークが大きな役割を果たすことが実証されてきた(McAdam [1988], Oberschall [1973] [1978=1989])。さらにオーバーシャルは社会運動体が利用できる既成ネットワークの集団構造や連帯性に着目している。運動が発生させる際に既成のネットワークの連帯性が低い場合、動員コストは高くなる。連帯性の高い集団の方が集合的目標を達成する上で、より多くの資源を貯えることが期待できる(Oberschall [1973] [1978=1989])。その他の資源動員論者たちも、社会的ネットワークの構造について様々な研究を行ってきた。そして社会運動が集合的目標を達成する際の、社会的ネットワークの連帯性の強さや関係の親密度の意義が強調されてきた<sup>(2)</sup>。

グラノヴェッターによると、社会的ネットワークは個人と個人の二者間をつなぐ紐帯によって成立している。グラノヴェッターの議論は、紐帯が①存在しないか②強いのか③弱いのか、に類型されることを前提としている。接触のない見ず知らずの二者間に紐帯は存在しない(①)。紐帯が存在する場合、その強さは二者が接触する時間量、感情的親密さの程度、関係の互惠性などによって規定される。強い紐帯関係の典型例は親しい友人関係や家族であり(②)、接触頻度の少ない知りあい同士等は弱い紐帯関係だといえる(③)。強い紐帯は内部の連帯感や凝集性を高めるが、弱い紐帯は多数の人々に情報を伝達する機能をもつ(Granovetter [1973])。グラノヴェッターは、労働者が転職する際の情報源を研究し、人々が弱い紐帯から貴重な情報を獲得できることを実証した。自分と親密な人々は有して

いる情報が自分と共通している傾向がある。逆に、まれにしか接触しない人は自分が持っている情報を有していることが多い。弱い紐帯は個人に有用な情報を提供すると同時に、マクロな視点でみた場合は諸集団間を連結させる機能をもつ<sup>(3)</sup>。

オーバーシャルをはじめとする連帯モデル論者たちが注目してきたのは、主に社会運動を発生・発展させる上での強い紐帯の機能だったといえよう。特に、強い紐帯が生む連帯感、社会運動体がその目標を達成する上で不可欠の資源だと考えられた。資源動員論者の中にも、弱い紐帯で連結した運動組織に注目した論者はいる。たとえばフリーマンは、小グループの環節的なネットワークから構成されるラディカル・フェミニズムの運動組織に注目している。そして、ラディカル・フェミニストのルースな組織形態が個人の意識改革を進めることに成功した一方で、政治的・社会的な行動を実践することができなかったことを指摘している(Freeman [1973] [1979=1989])。社会運動研究において、弱い紐帯の機能は個人的な意識改革以外にはほとんど見出されてこなかった。しかし弱い紐帯は、本当に個人的な意識改革以上の機能を持ち得ないのだろうか。

近年の日本の社会運動セクターにおいて、情報交換や「関係づくり」を強調する運動体間のネットワークが多く見られるようになっている。こうしたネットワークの特徴は、構成員の自律性や自主性を重んじ、「ゆるやかな」ネットワークであることを強調する点にある。運動体は個別に目標を追求しながらも、ネットワークを構成し定期的に交流をもつ。このようなネットワークには、必ずしも構成員間の緊密性や連帯感の強さは見られない。こうした「ゆるやかな」ネットワークは、サブ集団(運動体)を

弱い紐帯によって連結したネットワークの一種だということができよう。連帯モデル論者の見地によれば、こうした弱い紐帯で連結したネットワークは社会運動の発生と発展には貢献しない。けれども弱い紐帯で結ばれた「ゆるやかな」ネットワークもまた、日本の社会運動に何らかの意義をもっているのではないだろうか。

私は社会運動セクターにおける弱い紐帯の機能を分析するため、「ゆるやかな」ネットワークに対するフィールド調査を行なった。フィールド調査の主要な目的は、特定の目的とシステムをもった諸社会運動体の発生と発展にとっての弱い紐帯の意義と、弱い紐帯で結ばれた諸集団がつくりだすネットワーク組織の動態を明らかにすることである。実際、社会運動セクターには無数の社会運動体が存在し、潜在領域においては無数の紐帯が存在している。そこで今回は、ネットワークを構成する諸単位と紐帯関係が顕在化しているネットワークのみを対象とすることにした。

### 3. 「ゆるやかな」ネットワークの実態

#### 3-1. 調査の過程

フィールド調査は、1998年11月から2000年3月にかけて実施された。調査を始めるにあたり、まず対象を特定する必要があった。しかし「ネットワーク」と名のつく社会運動組織は膨大な数にのぼり、名称だけではどのようなネットワークなのか特定不可能である。そこで市民活動団体の有給職員や首都圏にあるボランティア・センターの職員に調査の主旨を説明し、聞き取り調査を行なった。聞き取り調査を実施した7名が所属する団体は、すべて東京都内と横浜市内に所在しており、いずれも市民活動団体に関する情報収集・発信を業務としている<sup>(4)</sup>。

そのため、各ネットワークの代表などと個人的な関係も豊富に持っており、公式には明らかにされていない情報をもっている。こうした方法を用いることにより、比較的短時間に調査対象ネットワークについての情報を獲得することができた。しかし一方で、得られる情報が7名の知識や理解度に依存する点はこの方法を用いる限界だといえよう。

聞き取り調査の結果、調査の対象に該当すると思われる22のネットワークが紹介された。そして、22のネットワークの実態を調査するために質問票を送付した<sup>(5)</sup>。質問票を送付した22ネットワークのうち、15ネットワークから回答を得た。そして返送された回答を検討し、個人を主な構成員としているネットワークは分析対象から除外した。結果として、10のネットワークを主な分析対象にすることとした。それらの名称とネットワークが主な関心としているテーマは次の通りである。

- ①移動サービス市民活動全国ネットワーク・以下「移動ネット」(移送サービス・福祉)<sup>(6)</sup>、②神奈川ホームヘルプ・ネットワーク・以下「カホネ」(福祉)<sup>(7)</sup>、③神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会・以下「ワーカーズ」(市民事業)<sup>(8)</sup>、④気候ネットワーク・以下「気候ネット」(気候温暖化・気候変動)<sup>(9)</sup>、⑤市民セクターよこはま・以下「市民セクター」(市民活動)<sup>(10)</sup>、⑥市民フォーラム2001・以下「市民フォーラム」(環境問題・開発・市民活動)<sup>(11)</sup>、⑦全国青年環境連盟・以下「エコ・リーグ」(環境問題)<sup>(12)</sup>、⑧東京災害ボランティアネットワーク・以下「東災ボ」(災害救助)<sup>(13)</sup>、⑨ドリームハイツ地域のつどい・以下「地域のつどい」(まちづくり)<sup>(14)</sup>、⑩V net 社会教育施設ボランティア交流会・以下「V net」(社会教育)<sup>(15)</sup>

これらのネットワークに対しては、質問票調査の他にネットワーク構成員に対するインタビューを行なった。

調査の結果、10のネットワークは次のような基本的特徴をもっていることが明らかになった。第一に、ネットワークの構成員は個人と組織が主体となっている場合と、組織だけが構成員としてみとめられているネットワークがある。ネットワークの規模は、50組織未満が1つ、50以上100組織未満が7つ、100組織以上が2つである。そして10のネットワークの全てが、1985年から1999年の間に設立されている。どのネットワークも比較的歴史の浅い組織であることが共通しているといえよう。また各ネットワークには、ネットワークの中心に位置し、ネットワークのシステムをマネージする事務局が存在する。「地域のつどい」と「V net」を除いて各ネットワークは事務所を設置しており、ネットワークの「関係」の維持に務めている。その業務にあたっているのは、有給スタッフである場合と無給スタッフである場合がある。

### 3-2. 新しい社会運動のかたち？

これら10のネットワークはどのような経緯で生まれたのだろうか。ネットワーク設立の経緯から、これら「ゆるやかな」ネットワークの社会運動体としての特殊性が明らかになるだろう。設立の経緯は大きく三つに類型することができる。第一の組織化形態は、少数の組織化主体による計画型ネットワークである。ここでは「エコ・リーグ」を事例としてとりあげる。

#### 〈事例〉「エコ・リーグ」設立の経緯

1991年、米国のSEAC(学生環境活動連合)

ボストン支部のリーダーを務めていた日本人留学生が、国際キャンペーンの窓口となるべき環境グループを探すために帰国した。しかし日本にはこうした能力をもつ青年の環境グループは存在しなかった。そこで彼は自ら青年環境NGOを設立すると同時に、各地の青年環境グループをつなぐネットワーキングに奔走した。1993年3月、広島で国際青年環境開発会議が開催され、行動計画が採択された。また、その行動計画が実行に移されるように、行動計画フォローアップ委員会(FUC)が結成され、その中で環境活動に取り組む青年たちのネットワークを設立することが構想された。そして1994年8月「エコ・リーグ」が設立された。設立当初から現在に至るまで、「エコ・リーグ」は西日本・中日本・東日本の三地域ブロックを形成し、ブロックごとに事務所を持っている。そして「エコ・リーグ」という組織体は「場」の維持に徹しようと努めてきた。「エコ・リーグ」は環境問題の解決のために設立されたにもかかわらず、それ自体は「環境問題について考え、話し合いたい、何かしたい、情報を得たい、仲間を探したい、等様々な思いをもった人々によって、探し求めるものを見つけることができる「場」であることを目指し(1996年度版リーフレットより)」ているのである。

第二の「ゆるやかな」ネットワークの組織化形態は、後継組織型ネットワークである。「気候ネット」と「市民フォーラム」がこの形態によって設立された。

〈事例〉「気候ネット」・「市民フォーラム」

「気候ネット」と「市民フォーラム」は共に国際会議の成功に向けて結成された時限団体の後継組織として設立されたネットワークである。

1992年、ブラジルのリオデジャネイロで国連環境開発会議(UNCED・地球サミット)が開催された。会議には日本からも様々な環境・開発関連の市民団体が参加した。その後地球サミットでできたパーソナル・ネットワークを生かして、新たなNGOをつくることが構想された。「市民フォーラム」は、地球サミットの参加者が中心となって設立したネットワークである。地球サミットで採択された「アジェンダ21」を様々な組織や個人が協力することによってフォローアップすることを目的として設立された。

一方、「気候ネット」は1997年に開催された気候変動枠組条約第3回締結国会議(地球温暖化防止京都会議・COP3)後に設立されたネットワークである。COP3開催の1年前、会議の成功にむけて全国の環境・市民NGOによって「気候フォーラム」が設立された。「気候フォーラム」は、COP3直前に225のNGOが参加する巨大なネットワークへと成長した。そして「気候フォーラム」の参加者たちは、「COP3・京都議定書は一つのきっかけであり、大量生産・大量消費・大量廃棄の産業社会システムから持続可能な産業社会システムの実現へ向けての第一歩を踏み出し、産業社会システム転換のための取り組みを継続していかなければならない。」との考えから、後継組織として「気候ネットワーク」を設立したのだった。

第三の形態は、制度改革志向型ネットワークである。「ワーカーズ」がこれに該当する。

〈事例〉「ワーカーズ」

市民事業体ワーカーズ・コレクティブ(以下、W.Co)は、生活クラブ神奈川の会員が、1980年の合成洗剤追放の直接請求運動を行なったことが契機となって生まれた事業体である。W.Co 第一号「にんじん」は、1982年に神奈川

で設立された。設立から三年間は「にんじん」が様々な事業を担っていたが、「一つの団体でそんなことはとてもできないとわか」り、1985年にはリサイクルショップ、料理教室、レストラン、家事介護サービス、カルチャー教室、託児、結婚相談などがW.Coとして誕生した。その後も毎年10団体以上のペースで新しい事業体が設立された。そして1989年にそれらの事業体をつなぐネットワークとしての「ワーカーズ」が設立されたのである。ネットワークを設立するねらいの一つはワーカーズ・コレクティブ(W.Co)の法制化であった。現在の日本の法制度には、W.Coの事業形態に適した法人格がない。そのためW.Coは事業を展開する上での契約や所有の権利を保全・育成しにくいことが問題となってきた。「W.Coの法制化」とはW.Coの事業形態に適した法人格を立法化し、W.Coの存在を社会的に普及させることをねらいとしている。

これらネットワークの設立の経過から明らかかなことは、どのネットワークも明確な短期的目標を達成するために設立されていない、ということである。「ワーカーズ」を除く全ては、ネットワークにまとまりを与えるテーマは持っているものの、短期的な目標や具体的な活動内容を定めないうままに設立されているのである。ネットワークを組織化した主体も、構成員を動員する意図さえもっていない場合もある。たしかに、それぞれのネットワークには理念や目標が明らかにされている。しかしこれらのネットワークが強調するのは、統一的な目標やイデオロギよりもむしろ「関係づくり」そのものである。上に挙げた四事例以外のネットワークの理念や設立趣意書を見ても、それは明らかである。

「…当ネットワークは道路運送法80条改正に向けて声を上げ、移動サービスの社会的位置づけを目指します。また、サービスの質の向上とともに、さまざまな条件整備による安定的活動を全国に広めます。このことが、障害当事者の移動の自由を確保すると考えるからです。しかし、ネットワークは、会員各々のシステムを尊重し、ゆるやかな組織でなければなりません。（「移動ネット」案内リーフレットより）」

「私たちはこれまで、市民の立場で、主体的に、市民の願いの実現や、地域の抱える問題の解決に取り組み、地道な活動を続けてきました。しかし、公的介護保険制度をはじめ、福祉を取り巻く環境が大きくうねりをもって変化しつつある今、1人の想い、1団体の努力、近隣の小さなつながりを、さらに大きな力とするために、横浜市内にある大小あらゆる団体・個人が、ゆるやかなにつながりたいと願いました。（「市民セクター」案内リーフレットより）」

このように、ネットワークは組織形態が「ゆるやか」であることをあえて強調する。では実際に10のネットワークはどのような関係性によって成立しているのだろうか。

#### 4. 社会運動がもつ弱い紐帯の意義

##### 4-1. 紐帯の性質・紐帯の強さ

10のネットワークは、個人を媒介とした対面的なコミュニケーションとミニコミ誌を媒介とした情報交換という紐帯をもっている。本来ならば10のネットワークに所属する全ての個

人のもつ紐帯を調べなければ、各ネットワークの関係性を捉えることはできない。しかし今回はネットワークがシステムとしてつくっている紐帯のみを調査した。紐帯の強さは、①対面的なコミュニケーションの頻度と、②コミュニケーションの形態、③ミニコミ誌の配信される頻度によって測ることとする。

#### ①対面的なコミュニケーションの頻度と②コミュニケーションの形態

まずネットワークの構成員間の対面的なコミュニケーション頻度と形態について検討してみよう。各ネットワークに対し、構成員全員に開かれている会合が定期的開催されているかどうかを質問した。すると、「気候ネット」を除く全てのネットワークが定期的な会合を開催していた。頻度は年に1、2回程度が半数であり、その他は年に3回以上（月1回未満）と回答している。ネットワーク全体として個人的な接触の機会が多いとはいえない<sup>(16)</sup>。しかも会合が開催されていても、構成員全員が集合するということはほとんどない。ネットワークの構成員が全国に点在している場合、対面的なコミュニケーションの機会を多くもつことは難しいようである。またコミュニケーションの形態も紐帯の強さを決定する重要な要素である。親睦会形式の会合は構成員間の感情的親密性を強める場を提供するといえよう。「地域のつどい」、「エコ・リーグ」、「V net」は親睦会形式の会合を定期的で開催している。その他は、勉強会・研究会やネットワークの運営方針などを決定する総会といった形態で開催されている。

#### ③ミニコミ誌の配信される頻度

次にミニコミ誌を媒介とした紐帯である。ミニコミ誌は「地域のつどい」を除いた全てのネットワークが定期的発行している。頻度は月

1回以上が4つと年3回以上（月1回未満）が5つである。ミニコミ誌は、ネットワークのシステムをマネージする事務局によって発行される。ミニコミ誌に媒介される情報は、ネットワークの構成員によって提供される場合もあるが、多くはネットワーク外部の情報が事務局によって編集され、構成員に配信されている。ミニコミ誌の配信はネットワークの主要な活動であり、紐帯は主にミニコミ誌によって維持されているといえよう。

ネットワークの範囲が全国的である場合、構成員どうしが個人的接触をもつ機会は少ない。またほとんどのネットワークの紐帯は主にミニコミ誌を媒介に維持されており、感情的な親密性は乏しい。これらのことから、基本的に10のネットワークのシステムは弱い紐帯によって維持されているといえよう。

### 4-2. 情報処理装置としての「ゆるやかな」ネットワーク

#### 4-2-1. 情報交換

「ゆるやかな」ネットワークのシステムを通じた活動の多くは情報交換である。情報交換は構成員の個別の実践に貢献し、時には大きな社会的効果をもたらす。ここでは「エコ・リーグ」の事例をとりあげよう。

#### 〈事例〉「エコ・リーグ」と大学内環境活動の展開

「エコ・リーグ」のネットワークから発生し、「エコ・リーグ」の設立から現在に至るまで発展し続けてきたプロジェクトの一つに「キャンぱすえころじー実行委員会（以下「キャンえこ」）」がある。「キャンえこ」は大学キャンパス内で行なう様々な環境活動を推進することを目的としたNGOである。構成員のほとんどは大学の環境サークルに所属し、日常的には各大学内で

環境問題に関する勉強会やリサイクル活動等を行なっている。サークルによって活動内容や規模は様々であるが、新入生勧誘と学園祭でのリサイクル活動はどのサークルにとっても重要である。そこで「きゃんえこ」は新入生勧誘活動が始まる前の2月から3月にかけて、「エコ・リーグ」との共催で「新勧対策ミーティング」を開催する。全国の環境サークルの代表者が集まって（98年度は50名が参加）成功例、失敗例、勧誘の仕方などの情報交換を行なうのである。近年、日本において環境問題に対する関心は高まっている。しかし概して大学の環境サークルは歴史も浅く規模も小さい。各サークルは、そうした限界を他大学サークルとのネットワークで補うのである。

新入生勧誘期間の後は学園祭に向けての活動が始まる。歴史の浅い環境サークルはしばしば、「サークルは立ちあげたものの、どのような環境活動をすればよいのか分からない」という悩みをもっている。そこで「きゃんえこ」は「エコ・リーグ」の合宿交流会が開催される度に分科会を開き、学園祭に関する情報交換会を行なう。学園祭でのリサイクル活動は年々拡大し、「きゃんえこ活動」は年々発展を遂げてきている。たとえばDRP (Dish Return Project) は1995年に慶應義塾大学湘南藤沢キャンパスで始まったが、最近では全国の大学で実施されている。DRPとは学園祭時に大量に排出される使い捨ての発砲トレイや透明トレイを、何度も使いまわしの利くプラスチックトレイに換える企画である。1996年にはデポジット制を導入してシステムを整え、1997年には首都圏を中心に他大学・高校に普及した。そして1998年には全国の大学、首都圏では地元のお祭りでも実施されるようになったのである。「きゃんえこ活動」は社会的にも話題を呼び、1998年の学園

祭シーズンには新聞だけで20紙が「きゃんえこ」の「ゴミダイエット学園祭キャンペーン」を取り上げた。けれども「きゃんえこ活動」が「エコ・リーグ」のネットワークを利用して発展してきたことはほとんど注目されていない。しかし実際は、「きゃんえこ」の活動は常に「エコ・リーグ」を利用して展開しているのである。

大学の環境サークルは、日常的にはそれぞれの地域で独自の活動を展開している。「エコ・リーグ」を通じて他大学と接触することはそれほど頻繁ではない。しかしこの事例からも分かるように、年に数回の他サークルとの情報交換が、サークルの組織運営や活動内容を変革したり活性化させる契機となっている。そして他サークルとの接触は自動的に生まれない。もちろんDRPのような企画も、口コミで他地域に普及したかもしれない。しかし「エコ・リーグ」のネットワークを利用しなければ、ここまで急速に全国的に普及することはなかっただろう。「エコ・リーグ」が多様なサークルと数多く弱い紐帯を持っていたことが「きゃんえこ活動」の発展の基盤となったのである<sup>(17)</sup>。「インターネットを使えば情報はたくさん手に入る。でもそういう情報なんかよりずっと、「エコ・リーグ」の交流会で手に入れる情報の方が使えるんです（「エコ・リーグ」インタビューより）。」工学情報系学部所属する学生のこの言葉は印象的である。

#### 4-2-2. 外部とのアクセスポイント：情報提供と要求の代表

それぞれのネットワークで流通している情報には、行政など社会運動セクター外部の情報や専門的情報が多く含まれている。こうした情報は、構成員にとってどのような意義をもってい



るのだろうか。

10のネットワークの構成組織は、ボランティア団体やサークルなど比較的小規模なグループが多い。それらは日常的にはローカルな活動を行っており、特定の相手に対する攻撃を行ったり短期的目標に向かって対抗的運動を行うことは少ない。実際、こうした集団を「公的な状況の変革」(片桐[1995:73])をめざす社会運動体として捉えることには違和感さえ感じる。けれどもこうした小規模な集団が行政の政策や社会状況に対して無関心だと断定することは誤りである。政策の変更や社会状況の変化は、小規模集団の組織運営や活動内容にも大きな影響を与える。地域の福祉ボランティア団体も、活動を展開する中で、社会問題や政策問題に無関心ではいられなくなる。福祉ボランティア団体にとっては、2000年4月から施行される介護保険制度は各組織の活動に大きな影響を与えることとなった。しかし制度の施行は地域によって異なっており、個々の団体が詳細な情報を得ることは難しい。「カホネ」や「市民セクター」といった福祉ボランティア団体が構成するネットワークの事務局は、介護保険制度をはじめとする福祉活動に関わる専門的情報を構成員に提供する。これらの情報の中から各構成員は必要な情報だけを利用して、それぞれの組織を運営していくのである。

また「気候ネット」のミニコミ誌にも政府・行政の環境政策に関わる情報が多く掲載されている。こうした情報は、行政とコネクションも持っている事務局スタッフによって編集されている。そして事務局の情報発信活動は、構成組織の活動に影響を与えると同時に、政府・行政の活動を監視する役割をも担っている。環境運動を推進する「気候ネット」の構成員にとって、環境政策に関する情報は貴重である。しかし、

全ての構成員が行政とコネクションを持つことは不可能であり、それぞれが変化の激しい政策情報を追いつけることも難しい。「気候ネット」の事務局スタッフは、環境政策情報を中心にその収集と編集を主な日常業務とし、月に3回ファックスと電子メールによって構成員に情報を配信する。さらに2ヶ月に1回はミニコミ誌によって情報を配信するのである。このように「ゆるやかな」ネットワークは、弱い紐帯を通じて政府・行政の政策など貴重な専門的情報を流通させるシステムを持っていることがわかる。こうしたシステムは、事務局が社会運動セクター外部とのアクセス・ポイントとなることによって実現されている。そしてこのアクセス・ポイントは同時に、構成員の要求を代表する機能も持っている。

小規模なボランティア団体もしばしば行政に対して提言をしたり、異議申し立てを行なっている。しかしそのほとんどは真剣に受け止められることもなく、大規模な社会運動となることもない。小規模なボランティア団体やサークルが公的な状況の改革に無関心なのではなく、可視的な動きとして認識されるほど大規模な運動に成長しないのである。「ゆるやかな」ネットワークは、そうした小規模な運動体の要求を代表する機能を果たしうる。例えば「市民セクター」は1999年9月に設立されたが、12月にはすでに「横浜市高齢者保健福祉計画・介護保険事業計画(中間報告)」に対して提言書を提出している(横浜市福祉局・衛生局へ)。「市民セクター」が設立される以前、構成員は公的な状況の変革に無関心だったわけではない。個々の構成員はしばしば個別に行政へはたらきかけていた。しかしそれらは個別の意見として「相手にされなかった(「市民セクター」インタヴューより)。」けれども「市民セクター」として提言書

を提出したことにより、それは社会的にも認識され、行政からも真剣な対応をされたのである。「カホネ」も同様に、構成員の意見を代表するかたちで神奈川県知事に対して要望書を提出するなどの活動を行なっている。また「地域のつどい」も近年は、県自治会に働きかけて自治会内に「長期ビジョン特別委員会」を設置することに成功している<sup>(18)</sup>。

日本で現在活動しているそれぞれの小グループの要求は多様であり、今日の日本の政治システムはそうした多様な要求にこたえるシステムを持っていない。そこで「ゆるやかな」ネットワークは、多様な要求を一定程度まで集約し、社会運動セクター外部に代表する。小規模な集団も「ゆるやかな」ネットワークに所属することによって、自らの組織的自立を保ちながら社会運動セクター外部に対するアクセス・ポイントを獲得しているのである。

## 5. 「ゆるやかな」ネットワークの維持と変容

前節において、「ゆるやかな」ネットワークがどのような機能を果たしているか考察してきた。しかし実際、「ゆるやかな」ネットワークを維持することは難しい。多くのネットワークが質問票の回答に、「理念が多様な構成団体をまとめて運営していくことの難しさ」や「ネットワーク運営に携わる人員の不足」を課題として挙げている。

前節で事例に挙げた「エコ・リーグ」も「きゃんえこ活動」の発展といった側面の陰で、ネットワークの維持に苦労を抱えつづけてきた。「エコ・リーグ」のミニコミ誌『ECO LEAGUER』1998年夏号には「何のために出会うのか」と題されたエッセイが掲載されている。

設立当初から「エコ・リーグ」を知るエッセイの執筆者は、現在の「エコ・リーグ」が単なる「出会いの場」になっていることを批判している。

設立当初に関わった人はそれぞれ違った見方をしているので、私感で話をするようになるが、あくまで、エコ・リーグの目的は、環境問題の解決であり、日本の青年環境活動の発展である。そのためのネットワークには、色々な人が集まってくる。(途中省略) …つまりエコ・リーグは、「出会い」そのものを目的とするネットワークではなく、環境問題の解決や日本の青年環境活動の発展のための手段として「出会い」という要素も提供しているだけに過ぎない。…エコ・リーグで、「何とかしなきゃ…」「よし、何かしよう」と、主体的な方向に向かわせるモチベーションを高めるステップ(仕掛け)がなきゃ、活動にゃつながらねえ。そここのところ、エコ・リーグ事務局やギャザリング<sup>(19)</sup>担当者に求められることだ。(岡田[1998:6,7]) (傍点は本文)

たしかに「きゃんえこ活動」に「エコ・リーグ」は欠かせない。しかし「きゃんえこ活動」が成功して注目を浴びるのは「きゃんえこ」であって決して「エコ・リーグ」ではない。また、「エコ・リーグ」から様々な活動が誕生・発展したのは事実だが、それもいわば「偶然」である。そしてエッセイの執筆者は、その「偶然」をさらに生み出す「必然的」仕組みを戦略的に作り出すことを主張しているのである。こうした「偶然」を生み出すには高度な組織マネジメント能力が必要とされている。しかし「エコ・リーグ」事務局スタッフの多くは学生ボランティアであり、運営主体の入れ替わりも激しい。

このような事情から、「エコ・リーグ」は設立から現在に至るまで常に「何のために出会うのか」「どうすればエコ・リーグが環境活動に貢献できるのか」について悩み続けてきた<sup>(20)</sup>。

「ゆるやかな」ネットワークを維持しつづけることに限界を感じ、サブ集団を弱い紐帯で結ぶことを断念したネットワークもある。「市民フォーラム」の質問票回答者は次のように述べている。

当初、市民フォーラム 2001 で掲げられた「ネットワーク組織」という旗印は、設立後 5 年を経て、そのままの形では残っていません。膨大な領域をカバーする『アジェンダ 21』を、「緩やかなネットワーク」の構成メンバーが全て、高水準にフォローすることはできなかったからです。その意味では、市民フォーラム 2001 は「ネットワークの限界」も経験したと言えます。「ネットワーク」自体からは何も生まれず、そこで出会う人がそれぞれの得意分野を生かして、政策提言能力を高め、キャンペーンを広げていくしか実効性はないのではないかと私（たち）は考えつつあります。「ネットワークの維持」は不可能だし、それ自体は運動の目的ではなく、無意味である、ということでもあります。

（「市民フォーラム」質問票回答より）

「市民フォーラム」は地球サミット終了後、約 300 団体が参加するネットワークとして出発した。地球サミット直後は、日本においても「NGO」が流行語のようになった上、環境問題に対する関心も高まっている中で「市民フォーラム」は出発した。ネットワークの運営会議も当初は 100 名程度が集まり盛り上がりを見せたが、一方で意思決定には困難が伴った。地球サ

ミットで採択された「アジェンダ 21」をフォローするという大目標はあったが、明確な目標や活動内容を定めることができなかった。そのうちに設立当初の勢いも落ち着き、構成員も個別の活動に忙しくなり始めた。「なぜネットワークングをするのか」活動方針が定まらないままに、構成員が少しずつ離脱を始めた。そして 1996 年に「市民フォーラム」の組織形態は大きく変容したのである。「市民フォーラム」の事務局は「ゆるやかな」ネットワークのマネジメント主体ではなく、独立したキャンペーン型の運動体に変容した。現在でも「市民フォーラム」には約 50 の組織が参加し、事務局はミニコミ誌を定期的に配信している。しかし、「市民フォーラム」事務局は今や強い紐帯を持てるような集団とだけ紐帯をもつ傾向にある。そしてキャンペーンを実施する度に、「市民フォーラム」の構成員であるか否かを問わず、他集団と強い紐帯によってつながりを持ち、協働して短期的目標を達成することをめざしている。それによって「市民フォーラム」事務局は他の集団からも必要とされ、強い紐帯をもつ他集団から支えられながら活動を展開しているのである。

「地域のつどい」もまた、全く異なる路をたどって、弱い紐帯から強い紐帯をもったネットワークへ変容しつつある。1999 年 12 月、「地域のつどい」は「いろいろな立場からの子供・子育てについての話し合い」という催しをドリームハイツ団地内で開催した。一ヶ月程前からチラシが団地内に配られ、ポスターが貼られて、当日は「地域のつどい」初参加者も含めて様々な年代の参加者が集まった。「話し合い」の終了後、「地域のつどい」初参加者の女性に感想を聞いた。彼女は「もう（地域のつどいの催しには）二度と来ないと思います。」と言った。彼

女は自分よりも世代が高い主婦たち中心の「地域のつどい」は参加していても居心地が悪く、自分には入り込めないコミュニティのように感じたようである。

たしかに、「地域のつどい」は設立当初から関わっている女性たちを中心に現在まで運営されてきた。紆余曲折がありながらも、いくつかの活動を立ちあげたり、毎年活動を展開してきた。「地域のつどい」は現在もみずから「ゆるやかなネットワーク」と称している。しかし15年以上ネットワークを継続し、地域的に極めて隣接した集団間のネットワークである「地域のつどい」は、今や強い紐帯でつながれたネットワークとなりつつある。そして強い紐帯で成立している「地域のつどい」は集団凝集性が高く、新しい構成員が入ることを難しくしていることが考えられる。

しかし「地域のつどい」は1999年9月より「市民セクター」の構成員となり、ドリームハイツ外の集団と結びつくこととなった。これについて「地域のつどい」代表は「やっぱりね、外を見てはじめて自分たちの問題って気がつくんですよ。(地域のつどい インタビューより)」と弱い紐帯を通じて獲得する情報の意義を強調する。15年前、ドリームハイツの一部の住民たちは、「他の団体」の情報を得たいと、ドリームハイツ周辺の諸集団と「ゆるやかな」ネットワークをつくった。15年が経過し、「地域のつどい」内の弱い紐帯が強い紐帯へと変わった現在、「地域のつどい」外部に弱い紐帯をもつことになったのである。「地域のつどい」は今、次の組織化段階をむかえているといえよう。

## 6. 社会運動の「資本」としての「ゆるやかな」ネットワーク

以上の調査結果から、社会運動の一般理論にどのような問題を提起できるだろうか。

第一に、社会運動の発生と発展を説明するために、「資本」と「資源」の違いを明確にするべきであろう<sup>(21)</sup>。ここで「資本<sup>(22)</sup>」は、具体化・具現化された形態で行為者が行為を遂行するために必要な資源をもたらす、多様な内容をもった潜在財を意味する。蓄積されるのに時間を要し、投資を継続することによって同形または拡大して再生産される。逆にいえば、行為者が資源を獲得するためには継続した投資が必要とされるような潜在財である。一方「資源」とは、行為者が特定の目的を達成するために利用する財を意味している。行為者が「資本」からどれだけ「資源」を獲得できるかは行為者の能力に依存する。

「資本」と「資源」を区別することによって、社会運動の発生と発展について新たな視点を提供するだろう。マッカーシー&ゾールド [1977=1989]は、社会運動の資源について次のように述べる。

資源の総量が増大するにつれて、社会運動セクターに役立つ量も増加すると予測されるが、セクターが資源の相対的占有量を増やすわけではない。けれども、社会資源の総量に比較して自由裁量資源が増大するならば、社会運動セクターはより大きな割合の占有量を獲得しうると予測される。[36]

つまりマッカーシー&ゾールド [1977=1989]は、社会運動が利用できる資源量が社会運動セクターのフィールドとしての社会の絶対資源量に依存すると考えるのである。それに対して資本概念は、社会運動自体が潜在的財に投資し、潜在的資源量が拡大されうることを示唆している。

そして社会運動の発生と発展に関して、運動体の「資源動員戦略」だけでなく「資本投資戦略」側面も分析対象にすることを可能にするのである。

社会運動セクターにおける弱い紐帯は、短期的な目標を遂行するための資源として直接的な有効性をもたないかもしれない。だからといってそれが社会運動の発生・発展に無意味だとはいえない。弱い紐帯は、社会運動セクターにおいて貴重な情報を流通させ、運動セクター外部とのアクセス・ポイントを生み出す。これらは社会運動セクターにとっての資本であり、社会運動が発生・発展する際の資源を供給するのである。「エコ・リーグ」を例にとると、「キャンえこ」にとって「エコ・リーグ」は資本である。「エコ・リーグ」には様々な関心をもった人々が混沌と集まり、多様な情報が無秩序に集合している。そして「キャンえこ」はキャンパス内のリサイクル活動に必要な資源だけを獲得し、「キャンえこ活動」を展開している。同時に「エコ・リーグ」は他の運動体にとっての資本でもあり、他の運動体は全く別の資源を「エコ・リーグ」から獲得しているのである。

フィールド調査を行なった「ゆるやかな」ネットワークの組織化主体は、特定の目的を達成するための資源を獲得することを意図してネットワークングを行なったのではない。むしろ資源を獲得する基盤としての資本を蓄積するために、ネットワークングに奔走したのではないだろうか。調査結果によると、「ゆるやかな」ネットワークから構成員が獲得している資源とは、なによりもまず情報資源であることは明らかである。グラノヴェッターが指摘したように、弱い紐帯は強い紐帯からは獲得できないような情報を広い領域にわたって流通させる機能をもつ。「ゆるやかな」ネットワークの組織化主体

たちは、一定の枠組の中で多様な集団を弱い紐帯でつなぐことにより、情報資源が獲得できるような資本を蓄積しているのである。

けれどもどれほど大きな資本を蓄積したとしても、行為者にとってそれが有用な資源を供給するとはかぎらない。行為者が必要としている資源が供給されないと認識された時、「ゆるやかな」ネットワークは投資を停止されるのである。「市民フォーラム」が弱い紐帯を維持することを停止したのは「ゆるやかな」ネットワークからは構成員の期待した資源が獲得できなかったからであろう<sup>(23)</sup>。さらに、紐帯の性質や強さの最適値を測ることは困難で、それが資本投資戦略を難しくしている。多様な組織がネットワークをつくることによって、多様な情報を提供できることはまちがいない。しかし、なんの共通性もない情報が混沌と流通すると、構成員にとっては有用な情報を選別しなくてはならなくなる。どの範囲までネットワークの規模を拡大すべきか、どの程度の多様性を許容すると最適な情報資源を最大多数の構成員が獲得できるかは、厳密には誰にも知りえない。そして「ゆるやかな」ネットワークという資本から利用できる資源が十分に獲得できないと感じた時、構成員たちは「何のためにネットワークするのか」を問い始めるのである。

また、「ゆるやかな」ネットワークは集合財であるため、投資主体と受益主体が必ずしも一致しない。そのために常に投資主体の不足に悩み、「ゆるやかな」ネットワークのメンテナンスが十分に行われないう課題を常に抱えている。調査対象となったネットワークの多くが、「ネットワークを運営する人材の不足」を課題として挙げているが、それは「ゆるやかな」ネットワークの集合財としての性格による。ほとんどのネットワークにおいて事務局が投資主体

となっているが、事務局が無給スタッフによって運営されている場合、ネットワークに対する投資は極めて不安定である。事務局が社会運動セクター外部から経済的支援を受けていること、又は受益主体である構成員が投資に積極的に参加することが「ゆるやかな」ネットワークの安定化に必要な点といえよう。

## 7. おわりに：複合社会の紛争形態

メルッチにとって、社会運動組織の「ゆるやかな」ネットワークは複合社会の権力に対する「シンボリックな挑戦」である。メルッチは、自己再帰的に組織化される現代の運動組織が、目標達成のための手段であると同時にそれ自体目標だと考える。組織の形態はシステムに対する「シンボリックな挑戦」となり、支配的コードを暴露する機能をもつ。このような「シンボリックな挑戦」の形式は、複合社会の権力の形式と対応している。問題化されている権力は、もはや可視的な領域のものではない。権力は複合社会に拡散しており、「敵」を特定することが困難になってきている。現代の社会運動は、こうした不可視の権力に挑戦しているため、挑戦の形式も変化せざるをえない。「シンボリックな挑戦」がめざすのは、官僚システムや組織的な合理主義の背後にある権力を可視化することにあるのである (Melucci [1989=1997] [1996])。

けれどもメルッチは複合社会における社会運動のネットワークの意義を捉えきれていない。たしかに複合社会の紛争の内容は物質的生産関係から記号や社会関係の生産をめぐる争いにシフトしてきている。そして問題化されている権力はローカルな状況で出現する一方で、記号や社会関係の統合と管理の集中化もまた進行している。こうした状況において、社会運動の要求

はますます個別化しローカルなものとなっている。同時に運動体は膨大な情報を収集し、ローカルな状況に適用できるような編集能力が要求されている。「いかなる社会においても情報はコストがかかり、かつ貴重なものである」(Granovetter [1995=1998:97])。複合社会の紛争において、それはますます重要な意味を帯びてきている。

複合社会における「ゆるやかな」ネットワークは、ローカルな運動体が紛争を遂行する上での情報処理装置である。情報処理装置の中核に位置する事務局は、ネットワーク構成員が必要とする情報資源を一定程度まで濾過した上で、弱い紐帯を通して流通させる。ネットワークの構成員は、濾過された情報だけを獲得し、それをローカルな紛争に適用するのである。強い紐帯から入手できる情報には限度があり、紛争に必要なとされる情報を十分に獲得することができない。逆に全く紐帯を媒介せずに—今や多様なメディアを利用して莫大な量の情報は入手可能だが—情報の海の中から有用な情報だけを獲得することは、コストがかかりすぎるのである。

さらに、複合社会の政策決定過程や制度は、ローカルで多様化した社会運動体の要求を反映することができない。それは拡散された権力に対抗を試みる社会運動が抱える根本的な問題である。そして「ゆるやかな」ネットワークが試みているのは、ローカルな運動体の自律性を維持しながら、それを社会運動セクター外部に顕在化させることである。ネットワーク事務局が外部とのアクセス・ポイントを維持するのは、外部情報を収集するだけでなく、要求を代表するためでもあるのだ。

複合社会の拡散された権力に対抗するために、社会運動の形態は変容してきている。「ゆ

るやかな」ネットワークもまた、複合社会的状況に対応した社会運動の形態の一側面だといえよう。しかし、それはメルッチが述べるようにただ「シンボリックな挑戦」を狙っているのではない。記号や社会関係をめぐる紛争において「情報処理装置」は重要な武器となる。拡散された権力に対抗する運動体は、「ゆるやかな」ネットワークから資源を獲得することをねらって、「情報処理装置」を創造している。「『ゆるやかな』ネットワークづくり」という資本投資戦略側面に注目することによって、複合社会の紛争形態を、より包括的に分析することが可能になるだろう。

#### 【註】

- (1) 例えば中野 敏男 1999「ボランティア動員型市民社会論の陥穽」、『現代思想』27(5)：72-93。などの他のメルッチに言及した日本語の研究文献については『現在に生きる遊牧民：新しい公共空間の創出に向けて』の解説（山之内 靖著）も参照のこと。
- (2) 例えば Fireman & Gamson [1979=1989], Snow, Zurcher & Ekland-Olson [1980], 大畑 [1984], Useem [1980], Walsh&Warland [1983=1989]など。
- (3) グラノヴェッターの弱い紐帯の理論について、その理論的裏づけは Granovetter [1973]を参照。転職情報源に関する実証研究については Granovetter [1995=1998]を参照。
- (4) 7名が所属する団体は ①かながわ県民活動サポートセンター ②世田谷ボランティア協会 ③地球環境パートナーシッププラザ ④東京ボランティア・市民活動センター ⑤日本青年奉仕協会 ⑥フォーラムよこはま ⑦横浜市社会福祉協議会・ボランティアセンターである。
- (6) 質問項目数は30で、形式は選択肢回答と自由回答の混合形式である。質問票はネットワークの事務局（公開されている連絡先）に送付され、ネットワークの状況を十分に理解している人物に回答を求めた。
- (7) 「移動ネット」は、高齢者や障害者に対して移動（移送）サービスを行なっている全国の市民活動団体によって構成されている。1998年に設立され、現在(2000年3月)事務所は東京都内に所在する。
- (7「カホネ」は、神奈川県内の住民参加型ホームヘルプ組織によって構成されている。1991年に設立され、現在事務所は横浜市内に所在する。
- (8) 「ワーカーズ」は、神奈川県内で市民事業（ワーカーズ・コレクティブ）を行なっている団体によって構成されている。1989年に設立され、現在事務所は横浜市内に所在する。
- (9) 「気候ネット」は、全国の環境・市民NGO、生活協同組合連合会などから構成されている。1997年に開催された地球温暖化防止京都会議（COP3）の成功へ向けて設立された「気候フォーラム」の後継団体（ネットワーク）である。1998年に設立され、現在事務所は京都市内と東京都内に所在する。
- (10) 「市民セクター」は、横浜市内の在宅福祉を中心とするボランティア・NPOによって構成されている。1999年に設立され現在事務所は横浜市内に所在する。
- (11) 「市民フォーラム」は、全国の環境・開発・市民NGOなどから構成されている。1992年に開催された国連環境開発会議に参加した団体を中心に1993年に設立された。現在事務所は東京都内に所在する。
- (12) 「エコ・リーグ」は、全国の大学の環境サークル、若者が中心の環境NGOによって構成されている。会員が16歳～29歳に限定されている（29歳以上の構成員は賛助会員となる）。1993年に設

立され、現在事務所は京都市内、名古屋市内、東京都内三ヶ所に所在する。

- (13)「東災ポ」は、東京都内の市民活動団体、生活共同組合、株式会社などから構成されている。阪神・淡路大震災での救援活動に参加した団体が主要な構成員となっている。1998年に設立され、現在事務所は東京都内に所在する。
- (14)「地域のつどい」は、横浜市戸塚区にある大規模団地「ドリームハイツ」の住民が主要な構成員である。子ども会、老人会や趣味のサークルなどによって構成されている。1985年に設立され、事務局は「ドリームハイツ」の住民である代表の自宅に所在する。「市民セクター」の一構成員であり、代表は「市民セクター」の代表を兼任している。
- (15)「V net」は、全国にある公民館、図書館、美術館など社会教育施設で活動するボランティアによって構成されている。1987年に設立され、事務局は埼玉県にある代表の自宅に所在する。
- (16)但し、特定の集団どうしが頻繁に接触することはありうる。例えば「ワーカーズ」では、ネットワークを構成する全てのW.Coが一同に会する機会は少ないが、同業種（福祉、レストラン等）のW.Coで月に一度程度接触する機会をもっている。
- (17)情報交換に加えて、学園祭の際には様々な物品の貸し借りや人的資源の交換も行われる。こうして小規模な環境サークルは相互に乏しい資源を補い合うのである。
- (18)「地域のつどい」のコミュニティ政治参加につ

いては名和田 是彦 1998『コミュニティの法理論』、創文社も参照のこと。

- (19)「エコ・リーグ」の合宿交流会の呼称。
- (20)現在「エコ・リーグ」の事務局は組織改革案を検討している。2000年度中に組織形態が改革される予定であるが、「市民フォーラム」とは違い「ゆるやかな」ネットワークは維持される方向で検討が進んでいる(2000年2月現在)。
- (21)ロジャース [1974]は、「資源 (resource)」を「手段的資源 (instrumental resource)」と「インフラ資源 (infra-resource)」に区別している。
- (22)「資本」概念の経済中心主義を批判し、「文化資本」「社会関係資本」概念を洗練化したのは Bourdieu [1986]である。近年、北米を中心に「社会関係資本(social capital)」概念が社会学的研究に多く用いられるようになってきている。「社会関係資本」概念をめぐる議論については Coleman [1988] [1990], Edwards & Foley [1997] [1998], Portes [1998], Putnam [1993]等を参照。
- (23)理由の一つとして、「市民フォーラム」には大規模で機動性のある運動体組織も多数参加していたことが考えられうる。大規模な組織は、独自に行政とコネクションを持っていたり、独力で潜在的ネットワークを利用し必要な情報を編集する能力をもっている場合が多い。そうした構成員にとって、「ゆるやかな」ネットワークから獲得できるような情報資源は特に貴重ではなかったのかもしれない。

#### 【参考文献】

Bourdieu, Pierre 1986 "The Forms of Capital", in (ed.) Richardson, John G. *Handbook of Theory and Research for the Sociology of Education*, Connecticut: Greenwood Press Inc:241-258.

Coleman, James S. 1988 "Social Capital in the Creation of Human Capital", *American Journal of Sociology*, 94:95-120.

Coleman, James S. 1990 *Foundations of Social Theory*, Cambridge, MA: Belknap.

Edwards, Bob & Foley, Michael W. 1997 "Social Capital and the Political Economy of Our Discontent", *American*



- Behavioral Scientist*, 40(5):669-678.
- Edwards, Bob & Foley, Michael W. 1998 "Civil Society and Social Capital beyond Putnam", *American Behavioral Scientist*, 42(1): 124-139.
- Fireman, B & Gamson, W.A. 1979 "Utilitarian Logic in the Resource Mobilization Perspective", in (ed.) Zald and McCarthy *The Dynamics of Social movements*, = 牟田和恵訳 1989 「功利主義理論の再検討」, 塩原勉(編)『資源動員と組織戦略：運動論の新パラダイム』:93-143, 新曜社.
- Freeman, Jo. 1973 "The Origins of the Women's Liberation Movement." *American Journal of Sociology*, 78:792-811.
- Freeman, Jo. 1979 "Resource Mobilization and Strategy: A Model for Analyzing Social Movement Organization Actions", in (ed.) Zald and McCarthy, *The Dynamics of Social movements*, = 牟田和恵訳 1989 「フェミニズムの組織問題」, 塩原勉(編)『資源動員と組織戦略：運動論の新パラダイム』:147-178, 新曜社.
- Granovetter, Mark S. 1973 "The Strength of Weak Ties", *American Journal of Sociology* 78(6): 1360-1380.
- Granovetter, Mark S. 1995 *Getting a Job: A Study of Contacts and Careers*, 2nd ed., = 渡辺深訳 1998 『転職：ネットワークとキャリアの研究』, ミネルヴァ書房.
- 平松 闊 1990 「ウィーク・タイの強さのパラドックス」, 平松闊(編)『社会ネットワーク』:14-32, 福村出版.
- 今井賢一 1986 「ネットワーク組織：展望」, 『組織科学』 20(3):2-12.
- カホネ事務局 1992 『KHN 通信』 創刊号
- 神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会 1998 『働楽・はたらく』, 神奈川ワーカーズ・コレクティブ連合会.
- 気候フォーラム 1998 『気候フォーラムの1年：その活動と課題』, 気候フォーラム.
- 神田 良 1987 「異業種交流の進化とマネジメント：資源ネットワークと組織間イノベーション (3)」, 『経済研究』 414:27-47.
- 片桐新自 1990 「資源動員論から運動の総合理論へ：知識社会学的観点からの一考察」, 社会運動研究会(編)『社会運動論の統合に向けて』:29-62, 公文堂.
- 片桐新自 1995 『社会運動の中範囲理論：資源動員論からの展開』, 東京大学出版会.
- きゃんばすえころじー実行委員会 1998 『ゴミダイエット学園祭報告書』, きゃんばすえころじー実行委員会.
- 小林淳一・木村邦博 1991 『考える社会学』, ミネルヴァ書房.
- McAdam, Doug, John D. McCarthy, and Mayer N. Zald. 1988 "Social Movements." In (ed.) Neil J. Smelser. *Handbook of Sociology*, Beverly Hills, California: Sage: 695-739.
- McCarthy, J.D. & Zald, M.N. 1977 "Resource Mobilization and Social Movements: A Partial Theory", *American Journal of Sociology*, 82(6):1212-1241. = 片桐新自訳 1989 「社会運動の合理的理論」, 塩原勉(編)『資源動員と組織戦略：運動論の新パラダイム』:21-58, 新曜社.
- Melucci, Alberto 1989 *Nomads of the Present: Social Movements and Individual Needs in Contemporary Society*, (ed.) Keane, John and Mier, Paul = 山之内靖・貴堂嘉之・宮崎かすみ訳 1997 『現在に生きる遊牧民：新しい公共空間の創出に向けて』, 岩波書店.
- Melucci, Alberto 1996 *Challenging Codes: Collective Action in the Information Age*, New York: Cambridge University Press.
- Oberschall, Anthony 1973 *Social Conflict and Social Movements*, New Jersey: Prentice-Hall, Inc.
- Oberschall, Anthony 1978 "Theories of Social Conflict", *Annual Review of Sociology*, 4:291-315 = 鶴飼孝造訳 1989 「崩壊

- 理論から連帯理論へ」, 塩原勉(編)『資源動員と組織戦略: 運動論の新パラダイム』:59-92, 新曜社.
- 岡田泰幸 1998 「何のために出会うのか」, 『ECO LEAGUER』 17:6-7.
- 大畑裕嗣 1984 「近隣交際ネットワークと運動参加」, 『社会学評論』 19(4):406-419.
- Portes, Alejandro 1998 “Social Capital: Its Origins and Applications in Modern Sociology”, *Annual Review of Sociology*, 24: 1-24.
- Putnam, R.D. 1993 *Making Democracy Work: Civic Traditions in Modern Italy*, Princeton, NJ.: Princeton University Press.
- Rogers, Mary F. 1974 “Instrumental and Infra-Resources: The Bases of Power”, *American Journal of Sociology*, 79(6): 1418-1433.
- 寺本義也 1986 「組織間イノベーションとネットワーク」, 『組織科学』 20(3):34-46.
- Snow, David A., Zurcher, Jr. Louis A. & Eklund-Olson, Sheldon 1980 “Social Networks and Social Movements: A Micro structural Approach to Differential Recruitment”, *American Sociological Review*, 45:787-801.
- Useem, Bert 1980 “Solidarity Model, Breakdown Model, and the Boston Anti-Busing Movement”, *American Sociological Review*, 45:357-369.
- Walsh, E.J. & Warland, R.H. 1983 “Social Movement Involvement in the Wake of Nuclear Accident: Activists and Free Riders in the TMI Area”, *American Sociological Review*, 48(6) = 大畑裕嗣訳 1989 「スリーマイル島原発事故と市民の対応」, 塩原勉(編)『資源動員と組織戦略: 運動論の新パラダイム』:197-235, 新曜社.
- 全国青年環境連盟 (エコ・リーグ) 1998 『ECO LEAGUER』 17号
- 全国青年環境連盟 (エコ・リーグ) 東日本 2000 『Mails』 1, 2月号

(まつだひろこ)